

No.140 2000 6

科学技術庁 科学技術政策研究所
政策研ニュース
 National Institute of Science and Technology Policy

科学技術庁 科学技術政策研究所
 NATIONAL INSTITUTE OF SCIENCE
 AND TECHNOLOGY POLICY



リーゼンフーバー元ドイツ研究技術大臣を迎えての意見交換会

目次

[Contents]

- . レポート紹介 [科学技術指標\(平成12年版\)－NISTEP REPORT No.66－](#)
第2研究グループ主任研究官 富澤宏之

[国立試験研究機関、特殊法人研究開発機関及び日本企業の研究開発国際化に関する調査研究－調査資料－67－](#) 元第1研究グループ上席研究官 田中 茂

[1970年代における科学技術庁を中心としたテクノロジー・アセスメント施策の分析－調査資料－68－](#) 第2調査研究グループ上席研究官 寺川 仁

[技術予測調査の利用状況と今後の調査への要望について－調査資料－69](#)
第4調査研究グループ上席研究官 岡本信司

- [.トピックス](#)
- [.最近の動き](#)



. レポート紹介

科学技術指標(平成12年版)－NISTEP REPORT No.66－
第2研究グループ主任研究官 富澤宏之

当研究所は日本の科学技術の状況を定量的に示す「科学技術指標(平成12年版)」(NISTEP REPORT No.66)を4月27日に公表した。当研究所では、平成3年(1991年)9月に最初の報告書を発行して以来、ほぼ3年ごとに指標報告書を発行しており、今回の平成12年版は第4版となる。科学技術指標に関する報告書は、米国、EU、フランス、中国をはじめ、世界の多くの国で作成されている。米国では、1972年以降、NSFが2年ごとに“Science and Engineering

Indicators”(最新版 第13版:1998年2月)発行しており、EUは、1994年および1997年に“European Report on Science and Technology Indicators”を公表している。また、OECDも早くから継続的に作成している。今回、第4版のとりまとめにあたっては、次のような方針を採用した。

(1)指標報告書の最も基本である「現状評価型」としての機能を一層充実させ、科学技術活動に関する最新のデータを幅広く収録。

(2)政策の策定やそのための議論に役立つよう配慮。(政策指向型へ)

・国際比較データの充実等により日本の科学技術の問題点・弱点を提示

・政策策定上の重要論点に関連した指標を提示

(3)データの得られた条件や性質等データを解釈する際に注意すべき点についてできるだけ詳しく記述。また、科学技術に関する統計の限界や留意点、さらには統計の不足についても、できるだけ明確にし、今後の科学技術統計の充実に資するよう留意。

(4)新たな指標の可能性を追求。

以下に、本報告書にとりあげた主要な指標を用いて、日本の科学技術の状況を概観する。日本の研究開発費は約16兆円(1998年度)で、米国の約40兆円に次ぎ世界二位であり、また最近4年連続で増加している(図1参照)。このような増加は、産業界の研究開発支出の持続や政府の資金投入の増額(図2参照)によるものである。その結果、日本の研究開発費の対GDP(国内総生産)比は約3.3%(1998年度)となり、日米独仏英の主要先進5ヶ国中でトップである。研究開発の成果を見ると、自然科学・工学分野の論文発表数は約6万6千件(1998年)で、米国の約21万件(同)に次いで世界二位である(図3参照)。

以上のような量的な充実の一方で、質的な側面では、今後の課題を検討するために参考となる点が示されている。論文の影響を示す論文被引用回数(論文が他の論文に引用された回数)については、日本のシェアは伸びているものの、論文発表件数のシェアの伸びに比べてその伸び率は低い(図4参照)。ただし、論文は発表されてから引用されるまでにタイムラグがあり、今後の変化に注目していく必要がある。また、米国特許の審査で引用される科学論文の件数(「サイエンス・リンケージ」指標)は、先進5ヶ国中最も低く、特許と科学論文との関係が他の国に比べて薄い傾向が見られる(図5参照)。

本報告書では、日本の研究開発システムの特徴を多様な指標によって分析している。特に研究開発資金の配分構造について詳しく述べており、例えば、日本の大学が外部から受け入れた研究開発費について、最近、産業の負担割合が減少する傾向にあることを示した(図6、図7、図8参照)。

以上の他、本報告書では、日本の中学生は数学と理科を「好き」と答える比率が国際的に最低レベルであることなど、多様なテーマを採りあげている。また、科学技術活動を多数の指標によって示すだけでなく、主要な12種類の指標を統計的に要約した科学技術総合指標を開発し、日本の科学技術活動の全体像を示している(図9、図10参照)。

なお、本報告書は、幅広い各層の活用にあつては、近々大蔵省印刷局より発行を予定している。

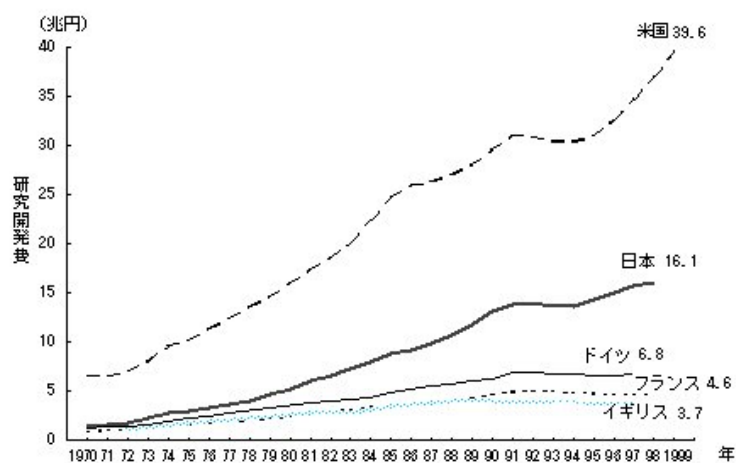
- ・日本の研究開発費は、1990年代前半に停滞したが、1990年代後半にふたたび増加。産業界の研究開発支出の持続や政府の科学技術関係経費の増額により1995年から1998年度まで4年連続の増加。



とみざわ ひろゆき

日本科学技術情報センター勤務、科学技術政策研究所第2研究グループ研究員を経て1996年より現職。研究分野は、科学技術政策、科学技術のマクロ構造分析、科学技術指標の体系化など。

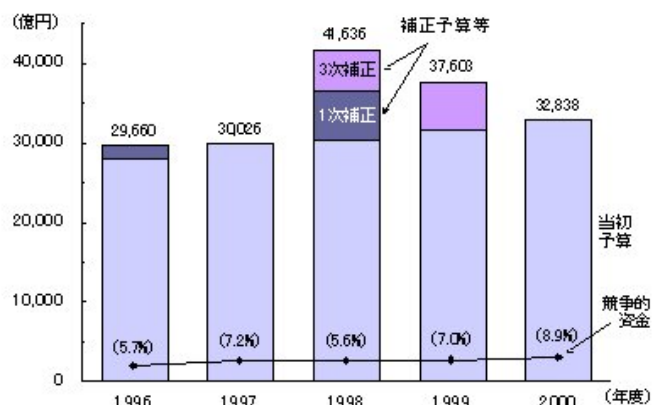
【図1】 主要国の研究開発費総額の推移（名目値；OECD 購買力平価換算）



注： 各国とも人文・社会科学を含む。ドイツの1990年までは旧連邦地域のみ。
資料： 各国研究開発統計

- 平成8年7月に閣議決定された科学技術基本計画のもとで、政府の科学技術関係経費（予算）は着実に増加し、「平成8年度から12年度までの科学技術関係経費の総額の規模を約17兆円とする」との目標を達成。競争的な経費の割合は未だ10%未満。

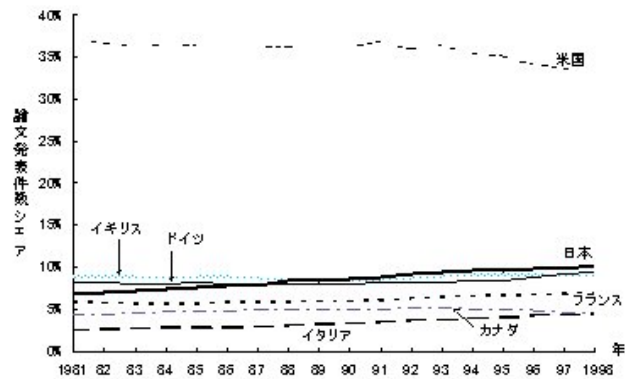
【図2】 科学技術基本計画のもとでの科学技術関係経費の推移



資料： 科学技術庁資料

- 日本の研究開発成果を示す論文に関する指標を見ると、1980年代後半ほどではないが、量的な拡大は続いている。科学技術の世界的なデータベースであるSCI(Science Citation Index)に収録された自然科学・工学の論文数に関しては、日本は米国に次いで世界第2位である。

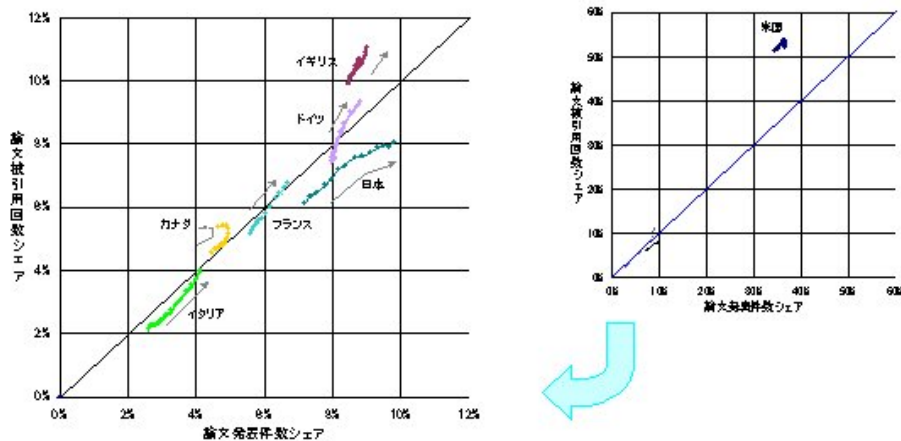
【図3】 主要国の論文発表数シェアの推移（自然科学・工学）



注： 人文社会分野の論文は含まない。 国際共著論文は、それぞれの国の論文数として重複計上している。
資料： ISI (Institute for scientific Information) データに基づき科学技術政策研究所が算出。

- 研究論文の影響力を示す指標である論文の被引用回数についても日本のシェアは増えているものの、論文発表件数のシェアの伸びに比べてその伸び率は低い。

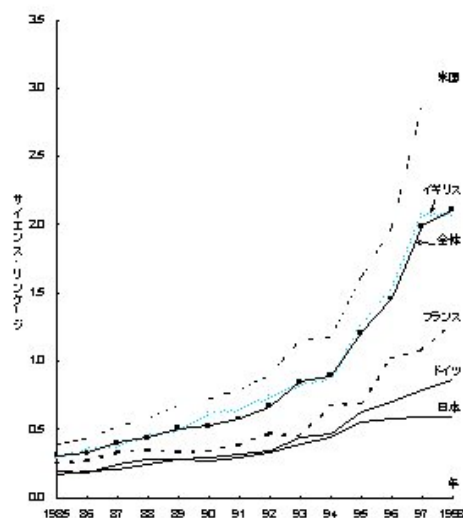
【図4】 主要国の論文被引用度の推移（1981－1998 年）



注： 1) 自然科学及び工学のみの値である。
2) 「年」として5年重複（5 over lapping-year）を用いた。
データ： Institute for Scientific Information, “National Science Indicators on Diskette, 1981-1998 (Deluxe version)”に基づき科学技術政策研究所が集計。

- 米国特許の審査報告書における特許1件あたりの科学論文の引用回数であるサイエンスリンケージの値では、日本は主要国の中で最も低く、特許と科学論文との関係が他の国に比べて薄い傾向にある。

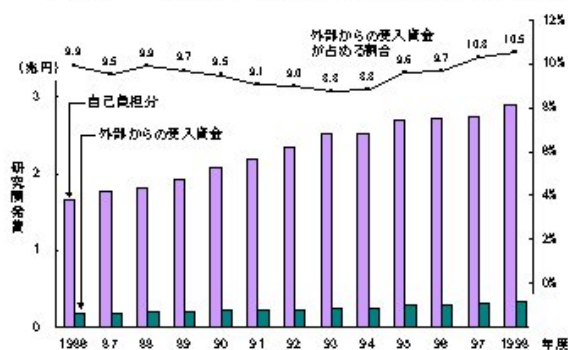
【図5】 米国特許に関する主要国のサイエンス・リンケージの推移



資料：ISI データに基づき科学技術政策研究所が算出。

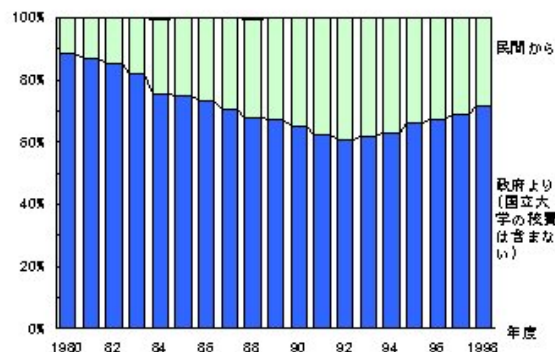
- 大学が外部から受け入れている資金は約10%であり微増傾向。但し、その内訳を見ると、民間からの受け入れ割合は減少傾向で、政府からの受け入れ資金の割合が増加している。(産業部門からの受入資金額は約600億円で、ほぼ横這い。図8参照)

【図6】 大学等の内部使用研究開発費の負担源別内訳の推移



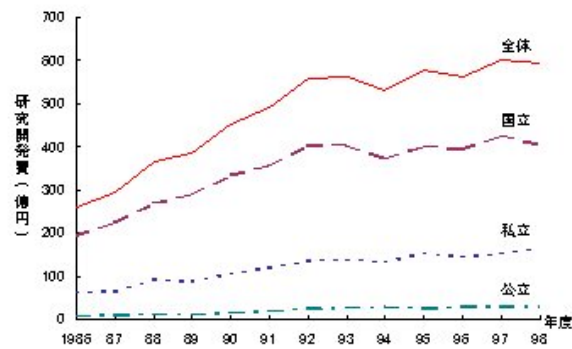
資料：総務庁統計局「科学技術研究調査報告」

【図7】 大学等における外部からの受け入れ研究開発費の内訳の推移



資料：総務庁統計局「科学技術研究調査報告」

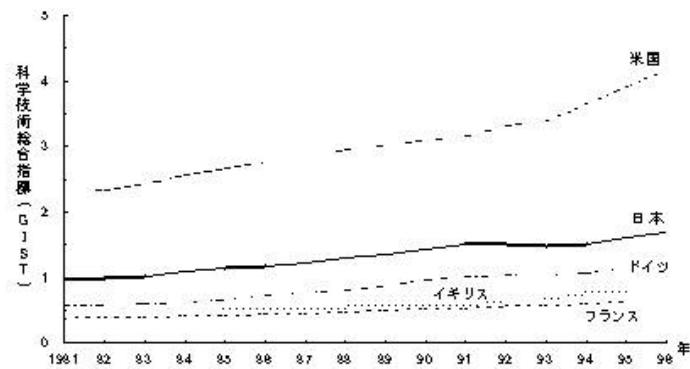
【図4-2-3】 大学等が産業部門から受け入れた研究開発費の推移



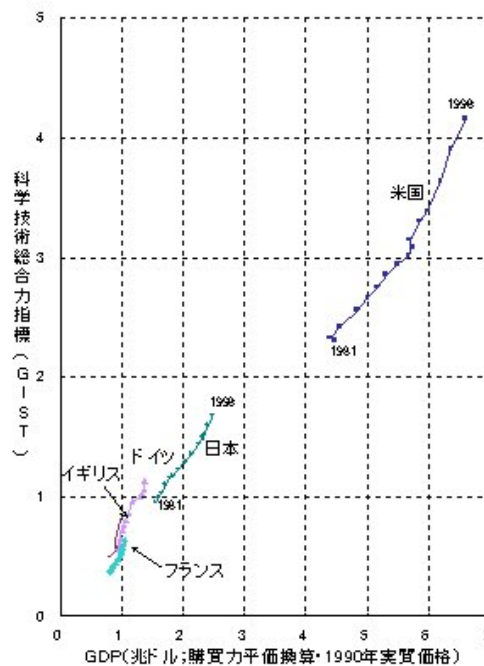
資料：総務庁統計局「科学技術研究調査報告」

- 当研究所において、主要科学技術指標12種類(研究開発費、研究者数、論文数、特許出願件数等)を主成分分析法によって合成した総合的な指標を開発。この値では日本の科学技術指標は、米国に次いで2位で米国の約半分程度。また、この値とGDPとの比較では両者に相関。

【図9】 主要国の科学技術総合指標の推移



【図10】 科学技術総合指標とGDPの推移



*この報告書は指標プロジェクトチームにより編成されました。

[目次へ](#)

国立試験研究機関、特殊法人研究開発機関及び日本企業の研究開発国際化に関する調査研究

- 調査資料 - 67

元第1研究グループ上席研究官 田中 茂

1. 調査研究の概要

国内における自然科学研究開発系国立試験研究機関(大学および大学関連研究所を除く)、特殊法人研究開発機関(以下、「国研・特殊法人」と呼ぶ)及び民間企業(資本金百億円以上の農林水産、鉱業、建設業を含む全製造業と通信・電力・ガス業)における研究開発国際化、特に「内へへの研究開発国際化」に焦点を絞り、日本国内で活動している外国人研究開発者に関する基礎的データを取得し、それに基づいて現状を把握するとともに問題点と今後の課題を指摘するため、上記組織に対して、外国人研究開発者の 人数、国籍、滞在期間、受け入れ制度、業務状況、影響度、受け入れの程度、受け入れ体制、受け入れに関する今後の方針と障害、政府への要望、というカテゴリーを含むアンケート調査を平成11年2月~3月に実施した。一方、国内で活動している外国人研究開発者個々人から見た日本の研究環境や生活環境の評価や問題点を明らかにするため、上記組織に在籍する外国人研究開発者(国研・特殊法人24名、民間企業12名)に以下の項目に関するインタビュー調査を引き続き実施した。

- 日本で研究開発活動を行うようになった動機、要因、経緯
- 日本の法律で不都合なものは何か?
- 日本の社会制度で不都合なものは何か?
- 今までに経験した日常生活上の問題点や障壁は何か?
- 日本政府への要望
- その他(子弟の教育や今後の予定など)

2. 調査研究結果の概要

アンケート調査結果の一部を表1に示す。国研・特殊法人では外国人研究開発者比率は比較的高いが、正職員はわずか3%であり、約7割



たなか しげる

昭和50年日本原子力研究所入所。
工学博士。臨界プラズマ試験装置
(JT-60)用中性粒子入射装置開発
を担当。また国際熱核融合実験炉
(ITER)の共同中央チーム員として
ドイツ・ガルピングで設計活動。
平成10年4月より科学技術政策
研究所に出向し、平成12年4月
より日本原子力研究所高崎研究所
材料開発部極限材料研究室室長。

は1年以下の短期滞在で業務時には原則として英語が使用されてい
る。一方、民間企業では外国人研究開発者比率は極端に低いが、約4割が正社員であり、約8割は1年
を越えて滞在し、業務時には原則として日本語が使用されている。また国研・特殊法人は研究開発の国
際化に対して肯定的であり、現に外国人研究開発者がいる機関の約7割が外国人研究開発者の受け入れ
を「更に進める」と回答しているのに対し、民間では国内外国人研究開発者がいる企業でも「現状のま
ま」で良いとする企業が大勢派である。また国研・特殊法人、民間企業とも中国国籍の外国人研究開発
者が最も多く、次いで米国籍である。
また多くの国研・特殊法人が研究開発国際化を更に進める上で障害になると考えている点は、研究環境
では「世話役の研究者への負担増大」と「研究スペースの不足」、また生活環境では「外国人研究者用住
宅確保」、「言葉・文化・風習の壁」、「外国人子弟のための教育施設が近くに無い」であった。

[目次へ](#)

1970年代における科学技術庁を中心としたテクノロジー・アセスメント施策の分析 - 調査資 料 - 68

第2調査研究グループ上席研究官 寺川 仁

1960年代末、新たな技術開発に当たって事前にその技術の開発、
適用が社会、経済、自然環境などに及ぼす影響などの多面的評価
を行う「テクノロジー・アセスメント(TA)」の概念が米国から導入さ
れ、我が国においては1970年代に公害問題などを背景に盛り上がり
を見せた。このTAに関する活動は、我が国における科学技術と人
間・社会の調和に焦点をおいた初めての官民あがりの活動ともいえ
よう。

しかし、10年足らずで、このTA活動は停滞していくこととなった。
本調査資料は、文献調査や関係者へのインタビューによって、1970
年代のTAを巡る状況を科学技術庁の施策を中心に調査し、当時の
TA活動が停滞していた理由を分析することなどにより、今後の科
学技術と人間社会の調和を目指す政策に向けての基礎的な資料を
提供しようとするものである。

「TA」という用語は、1960年代後半に米国において初めて用いられた。
米国においては1972年に議会直属のTAを実施する機関(Office of
Technology Assessment :OTA)を設置することなどを内容とするTA
法が成立し、OTAは1995年に廃止されるまで約750のレポートを公
表した。我が国には、1969年11月、米国各地の主な企業や研究機関
を訪問するために(社)科学技術と経済の会が派遣した産業予測特別
調査団により初めてTAの概念が紹介された。そして1971年、科学技術会議は、内閣総理大臣からの第5号諮
問に対する答申において、科学技術政策のあらゆる機会を通じてTAを導入する必要があるとし、関係省庁は
TAに関する施策を実施した。科学技術庁も、計画局にTA総合検討会を設置し、1971年度から1979年度の間
に14件の事例調査と2件の実態調査を実施するとともに、これらの成果を生かした手引書を作成するなど、その
普及に取り組んだ。



てらかわ ひろし

1986年林野庁入庁。林野庁及び佐賀県庁の
民有林行政担当部局、九州及び北海道の国有
林現場などの勤務を経て1999年4月より現職の
第2調査研究グループ上席研究官。

しかし、1980年度以降、科学技術庁は直接TAに関係した施策を行っておらず、他省庁や民間を含めTA活動は全般的に停滞していくこととなった。その主な理由は以下のとおりであると分析した。

技術推進者からの反発:TAの実施がその技術の健全な発達にとっても有効であるという考え方が十分受け入れられず、TAは足かせのような余計なものとして嫌われた面があり、このため、組織内においても研究者、技術者の協力が得られなかったり、反発を受けたりしたのではないかと考えられる。

手法への依存と手法開発の困難さ:我が国においては、TA手法に対する過大な期待と依存がみられ、事例研究等によっても、必ずしも関係者を十分満足させるような手法を開発することができなかったことが停滞の一因になったと考えられる。

負担の大きさとメリットの不明確さ:技術開発を行う企業にとってみれば、TAを行うことは、かなりの労力、費用、時間を要するのに対し、企業の利益に直接結びつくようなメリットは期待されなかった。

開発者が自主的に行うTAの限界:我が国のTAは、企業などの技術開発者が自主的に実施することとされていたが、客観性の確保やアセスメント実施の担保などの点で課題があった。機関の設置や義務化などのTAの制度化も議論されたが、普及活動などにより社会的なコンセンサスが得られてからとの考えで先送りされ、実現されなかった。

公害問題の沈静化:TAの導入・普及は公害対策を多分に意識したものであったと考えられる。公害対策関係法律が整備され、公害苦情件数も減少していくにつれ、TAへの関心は薄れていったと考えられる。

石油ショックによる意欲低下:1973年10月、第一次石油ショックが起り、高度成長期から安定成長期への転換が模索されるとともに、技術革新が強く期待される中、公害問題の沈静化と相まって、企業には技術開発の足かせになるともとられるTAを実施する動機が薄れていったのではないかと考えられる。

一方、1970年代のTAが果たした役割としては、新たな技術開発は必ずしも期待しているプラスの効果だけでなく、望んでいないようなマイナスの影響を社会、経済、自然環境などに対して与える恐れがあり、事前にそれらを検討して対応策をたてるべきであるという考え方が、米国からもたらされた「TA」という言葉によって、我が国の技術開発関係者に意識されるようになったことや、TAから出発した環境アセスメントの制度化などがあげられる。

また、現在、「国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方についての大綱的指針」に基づく技術開発課題の評価などが実施されているが、この評価の実施に当たっても、1970年代のTAの経験が生かせるのではないかと考えられる。

[目次へ](#)

技術予測調査の利用状況と今後の調査への要望について - 調査資料 - 69

第4調査研究グループ上席研究官 岡本信司

1. はじめに

デルファイ法による我が国の技術予測調査は、30年近くの歴史を持ち、全技術分野を対象として、大規模かつ継続的に実施されてきた点で世界に類を見ないものであり、これまで約5年間隔で6回の調査が実施されてきた。今回、第7回技術予測調査を開始するにあたって、第6回技術予測調査の利用者への利用状況をアンケート調査するとともに、中央省庁再編後の科学技術の将来ビジョンの策定、科学技術基本計画に係る重要研究領域設定等具体的な行政施策に一層有効に活用できるような調査とするため、科学技術行政に従事している政策担当者及び産業界等の有識者から意見要望等の聴取を行った。本稿では、その内容の一部を紹介する。

2. 第6回技術予測利用状況調査について

(1) 調査対象者

第6回科学技術庁技術予測調査報告書の公刊本『2025年の科学技術』((財)未来工学研究所刊)の購入者※(実際の利用者)のうち、氏名を確認することのできたメーカー、技術系研究所(国立試験研究機関を含む)、シンクタンク・コンサルタントなどに所属する方 429名

※科学技術政策研究所より報告書の貸し出しを受けた方も含む

(2) 調査方法及び調査実施時期

郵送法による調査(平成11年5月発送、6月集計締め切り)

(3) 回収状況

回収数175通(回収率41%) (民間企業等137、財団・社団9、官公庁5、不明24)

※同一企業等における別部門等による複数回答を含む

(4) 結果一部概要



おかもと しんじ

1987年科学技術庁入庁。
1994年スタンフォード大学フーバー研究所
客員研究官、1995年科学技術政策研究所
第2調査研究グループ上席研究官。
1996年総合研究開発機構(NIRA)研究員。
1997年科学技術庁研究開発局宇宙政策
課長補佐、1999年4月より現職。
生涯学習2級インストラクター(指導分野:統計)、
文部省科学研究費補助金「科学教育システム
に関する国際学術調査」(1999～2001年)研究
協力者。研究テーマは、技術予測(2000年3月
まで)、科学技術の公衆理解(意識調査等)及び
宇宙開発政策。

回答者が民間企業中心であることから、利用目的では、「研究開発・技術開発の計画の立案」が全体の63.4%（複数回答化）と最も多く（図1参照）、調査を利用した理由については、「中長期的な技術の将来動向を把握できるから」が全体の74.3%と最も多い（図2参照）。

3. 技術予測調査利用者からのヒアリングについて
科学技術庁本庁の政策担当者及び第6回技術予測調査を実際に利用した産業界の有識者による利用者会合を平成11年6月に開催して、第7回技術予測調査に向けて、様々な観点からの意見要望を聴取した。

主な意見は、以下のとおり。

- ・国民ニーズの反映の必要性・重要性
- ・生活者ニーズの把握による生活（活動関連）、教育、サービス関連等検討の必要性
- ・金融技術、行政への情報技術の活用、ゲームの世界等余暇等を対象にすべき等

4. おわりに
以上の結果を踏まえて、平成11年度から開始された第7回技術予測調査においては、新たな試みとしてニーズ・アプローチが導入されており、本年度に2回デルファイ法による調査が予定されているところである。

（第6回技術予測調査の利用状況について：利用状況調査アンケート結果より）

「問 科学技術庁技術予測の情報を入手された目的は次のうちのどちらでしょうか？（複数回答、いくつでも）（%）」

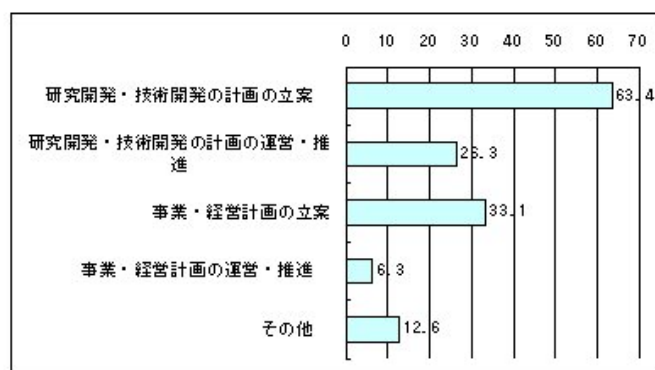


図1. 利用目的

「問 科学技術の動向に関する情報源はいろいろあると思われますが、科学技術庁技術予測の情を入手し利用しようとした理由は何でしょうか？（複数回答、いくつでも）（%）」

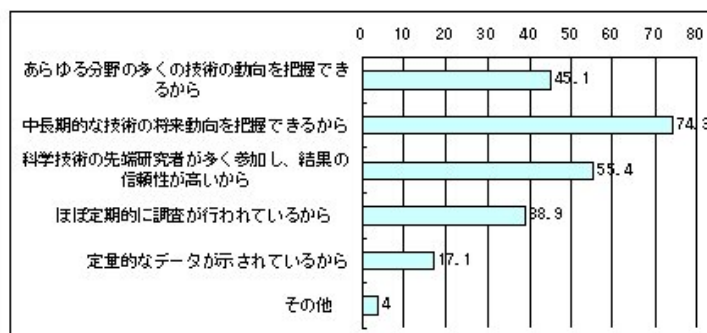


図2. 調査の利用の理由

* 岡本氏は現在、第2調査研究グループ 上席研究官です。

[目次へ](#)



科学技術政策研究の新段階-新任挨拶にかえて- 第2研究グループ総括主任研究員 小林 信一

私は、ここ10年くらいのあいだに数回、複数の大学で「科学技術政策」の講義をした。多くの大学が、科学技術政策を取り上げてくれるようになった。こうした変化は、科学技術政策研究に関わる者として喜ばしい限りである。同時に、10年前と最近とはその内容も大きく変わっている。

さまざまな点で変わっているのだが、ここでは科学技術政策と「市場の失敗」との関係について紹介したい。

講義の冒頭で、科学技術政策の存在の根拠について話すのは、公共政策である以上、お決まりの段取りである。いわゆる「市場の失敗」と関連づけて議論するのも、ステレオタイプながら避けては通れない。

対価を払わない者を排除できない、つまり、ただ乗りする者が必ず現れるために、市場を通じて供給することは困難な公共財や準公共財は、政府が供給しなければならない。警察サービスや国防、医療や教育が、公共財、準公共財に相当する。公共財や準公共財の供給に必要な研究開発は、国が直接または間接に取組まなければならない。科学技術との関連で言えば、基礎的研究、文化としての科学技術は公共財・準公共財と考えるので、やはり国がその推進に責任を持たなければならない。研究者、技術者の養成もこの範疇に含めてもいいかもしれない。国家威信のための研究開発も、広い意味での公共財と考えていいだろう。

広義の科学技術政策が存在するもう一つの根拠が外部経済、外部不経済の存在である。経済外部性が存在する場合には、国が何らかの形で誘導することが認められる。知的財産権制度の整備、各種標準の設定など、競争のための基盤整備はそのようなものである。また、企業による過剰投資や過小投資が発生しうする場合も政府が関与する。汎用基盤技術、プリ・コンペティティブ技術などへの国の介入はそうしたものの例である。10年前なら以上のようなことを紹介していればよかった。しかし、今日ではこれだけではまったく不十分である。変化が生じたのには、大きく分けて2つの理由がある。一つは、80年前後から広がった「小さい政府」を指向した動きであり、もう一つが科学技術と社会の相互浸透である。

レーガノミクス、サッチャリズムなどに始まる「小さい政府」を指向した動きは、「政府の失敗」に焦点を当てた。その結果として、民営化や規制緩和が進められることになった。公共財、準公共財、それに加えて自然独占になる傾向にある財・サービスの供給が、公社などを含む政府部門によって供給される場合、効率が悪くなる可能性がある。それを民営化したり、いわゆる民活によって実施するように変えるというのが、「民営化」の動きである。科学技術関連で言えば、国立研究所の独立行政法人化をこのような文脈で捉えることができるかもしれない。また、従来ならば国営の研究機関を設置して研究を実施したのに対して、「提案公募型研究」によって研究を実施するのも、民活に類似した動きと言える。

規制緩和は、あまりいい日本語ではない。

「規制」には何か押さえ付けるようなニュアンスがあるが、regulationは必ずしも押さえ付けるだけではなく、ちょうどいかに調整するといった意味がある。regulatory reformも、regulationの体系を適正化するための改革なので、押さえ付けているものを緩めるといったニュアンスだけではなく、場合によっては一層厳しい規制を設ける場合も含まれる。ここでは規制改革と言うことにしよう。

いずれにしても、規制改革が重要なテーマになるにつれて、行政学の世界でも規制問題を取り上げるようになってきたようだ。経済外部性とくに外部不経済への対処の方法として、規制を位置付け、それも行政的行為の一つとして捉えているようである。もともと公害規制などは外部不経済への対処として位置付けられていたが、不完全情報という種類の「市場の失敗」に対応した消費者保護制度(PL法など)も公的規制の一つとして位置付けられるようである。

これらの公的規制も「市場の失敗」と関連づけて行政行為の存在の根拠となっている。

公的規制に科学技術の関わる余地がいくつかある。一つは、科学技術活動そのものに対する規制の可能性である。かつての遺伝子組換え実験のガイドラインは、科学技術活動が有する可能性のある外部不経済に対する規制である。ヒト・クローン実験に対するガイドライン、遺伝子診断などとプライバシー保護との関係についてのガイドラインなどの問題は、外部不経済に対する規制の側面と専門家と一般国民のあいだの情報の非対称性に対するある種の消費者保護の側面の両面から捉えることができるかもしれない。

もう一つは、規制改革と科学技術の関連である。規制の対象そのものが科学技術と密接に関わる場合がある。また、規制の対象について測定したり対策を考えるためには科学技術の支援が不可欠である。規制改革を推進するために科学技術活動を組織することに、政府は何らかの形で関与する必要がある。regulatory scienceはこうした文脈の中で位置付けられる科学技術政策の新しいドメインである。

ついでに言えば、科学技術に対する理解増進のための活動は、研究者養成の一環として位置付けられるばかりでなく、科学技術やその成果物に関わる「不完全情報」の存在を是正し、消費者を保護するための活動でもある。こうした活動も、科学技術と社会が浸透的になった時代の科学技術政策の責務である。

このように、科学技術政策が存在する根拠を捉え直す必要が生じている。科学技術政策の対象とするべき領域も、(1)政府の援助が必要な科学技術活動の支援、(2)公共のニーズ、公共サービスのための科学技術の推進(規制改革のための科学技術活動の推進を含む)、だけではなく、(3)公共の観点からの科学技術活動に対する規制、(4)科学技術活動の影響からの国民の保護、に広がってきている。このような変化は、政府機能の見直し、科学技術と社会への浸透などといった文脈の中で起きている。当然ながら、科学技術政策の制度的枠組みも変わらなければならないし、変わりつつある。

科学技術政策研究も、こうした動きと無縁ではいられない。私は、4月から科学技術政策研究所第2研究グループの総括主任研究員を併任することになった。私の責務はこうした文脈の中で、科学技術政策研究の拡



こばやし しんいち

電気通信大学大学院情報システム運用学
専攻経営情報システム学講座助教授。
研究分野は、研究開発管理、科学技術政策、
高等教育政策、科学技術論など。
2000年4月より現職

張、リニューアルを進めることにあると考えている。

[目次へ](#)



.最近の動き

○ 人事往来

- 4/27付けで木村 良総務研究官が辞職(4/28付けで宇宙開発事業団に採用)
後任には市丸 修(理化学研究所)が総務研究官に就任した。

○ 主要来訪者一覧

- 4/6 ハインツ・リーゼンフーバー(Dr.Heinz Riesenhuber)
元ドイツ研究技術大臣・日独ハイテク・環境技術協力評議会ドイツ側議長
マッテス在京ドイツ大使館参事官、コーリー(通訳)
21世紀の先端技術やベンチャー、技術予測、ヒトゲノム研究等について意見交換がなされた。
政策研側は、柴田所長、木村総務研究官、植田企画課長、桑原第4調査研究グループ総括主任研究官、
大山第2調査研究グループ上席研究官が出席した。



編集後記

☆ 人事往来にご紹介しましたように、木村総務研究官が政策研から去られ、市丸総務研究官が着任されました。木村前総務研究官には政策研ニュースへ記事を書いてもらおうとしていた矢先の異動となりました。いずれ機会を見つけて登場してもらいたいと思います。市丸新総務研究官には次号で抱負を語っていただけたと思います。お楽しみに。

☆ 科学技術指標(平成12年版)の報告書が完成いたしました。指標=indicatorは、化学の世界では酸性かアルカリかを色で示す"指示薬"の意味だそうです。今の世の中、甘い
か酸っぱいか。

☆ アンケートにご協力いただき有り難うございました。送付方法等につきましては早々にご希望を反映いたしたいと考えております。集計結果につきましては、いずれまとめてご紹介する予定です。(S)



制作・発行

科学技術庁科学技術政策研究所広報委員会(政策研ニュース担当:情報分析課)

[トップへ](#)